

Japan Bousaishi Organization

防災士

防災士養成・活動事業 実施事例特集

REPORT 2019

自治体の取り組み 石川県

自治体の取り組み 岡山県赤磐市

大学の取り組み 松本大学

防災士会の取り組み 日本防災士会

日本防災士機構「防災・減災公開講座」

防災士フォローアップ研修会

日本防災士機構「防災士表彰」

全国に防災士は
180,649名

(2019年10月現在)



佐伯市防災士会女性部：保育所での防災ダンス

認定特定非営利活動法人

日本防災士機構

新しい時代を迎えた防災士

認定特定非営利活動法人 日本防災士機構

会長 國松 孝次
(元警察庁長官)



防災士制度のあゆみ

年月(西暦)

・NPO法人防災情報機構(会長石原信雄「防災士制度を提唱」)

1999年12月

・日本防災士機構設立(会長石原信雄、常任顧問関根則之)

2001年12月

・内閣府より特定非営利活動法人日本防災士機構の認証(理事長玉田三郎)

2002年7月

・日本防災士教本を編纂、平成15年版創刊以後毎年度、改訂版発行

2002年10月

・防災士制度推進委員会(委員長宮川知雄、専務理事玉田三郎就任)活動開始

2003年3月

・防災情報機構より「防災士制度事業」を日本防災士機構に全面移管

2003年4月

・防災士資格審査機関「防災士認証委員会」設置

2003年6月

・防災士教本を編纂、平成15年版創刊以後毎年度、改訂版発行

2003年10月

・防災士制度推進委員会(委員長廣井脩一郎就任)活動開始

2003年4月

・防災士制度より「防災士制度事業」を日本防災士機構に全面移管

2003年6月

・防災士資格審査機関「防災士認証委員会」設置

2003年10月

・防災士教本を編纂、平成15年版創刊以後毎年度、改訂版発行

2003年4月

・防災士制度推進委員会(委員長宮川知雄、専務理事玉田三郎就任)活動開始

2003年6月

・防災士教本を編纂、平成15年版創刊以後毎年度、改訂版発行

2003年10月

・防災士制度推進委員会(委員長廣井脩一郎就任)活動開始

2003年4月

・防災士制度より「防災士制度事業」を日本防災士機構に全面移管

2003年6月

・防災士教本を編纂、平成15年版創刊以後毎年度、改訂版発行

2003年10月

・防災士制度推進委員会(委員長宮川知雄、専務理事玉田三郎就任)活動開始

防災士養成事業
防災士活動

実施事例特集



自治体の取組み

石川県

P3

自治体の取組み

岡山県赤磐市

P5

大学の取組み

松本大学

P7

防災士会の取組み

日本防災士会

P9

日本防災士機構

防災・減災公開講座

P11

日本防災士機構

防災士フォローアップ研修会

P12

日本防災士機構

防災士表彰

P13

が、被災を減らし、国難を乗り越えていく大きな力になっていくものと私は確信しています。近年の防災士養成事業の推移を見ると、2020年度には防災士総数が強く持つて、全国民あげて具体的かつ実効ある防災・減災対策をただちに進めて行かなくてはなりません。

この時、地域で率先垂範して防災行動を進めていくのが防災士です。防災士の活躍が、秒読み状態となつてまいりました。こうした大自然の脅威に立ち向かうためには「自分たちの家は自分たちで守る」「自分たちのまちは自分たちで守る」という意思を強く持つて、全国民あげて具体的かつ実効ある防災・減災対策をただちに進めて行かなければなりません。

令和に入り、首都直下地震、南海トラフ地震という、まさに国難となる規模の地震が秒読み状態となつてまいりました。こうした大自然の脅威に立ち向かうためには「自分たちの家は自分たちで守る」「自分たちのまちは自分たちで守る」という意思を強く持つて、全国民あげて具体的かつ実効ある防災・減災対策をただちに進めて行かなければなりません。

この時、地域で率先垂範して防災行動を進めていくのが防災士です。防災士の活躍が、被災を減らし、国難を乗り越えていく大きな力になっていくものと私は確信しています。近年の防災士養成事業の推移を見ると、2020年度には防災士総数が20万人を超えることが期待されています。

この時、地域で率先垂範して防災行動を進めていくのが防災士です。防災士の活躍が、被災を減らし、国難を乗り越えていく大きな力になっていくものと私は確信しています。近年の防災士養成事業の推移を見ると、2020年度には防災士総数が20万人を超えることが期待されています。

この時、地域で率先垂範して防災行動を進めていくのが防災士です。防災士の活躍が、被災を減らし、国難を乗り越えていく大きな力になっていくものと私は確信しています。近年の防災士養成事業の推移を見ると、2020年度には防災士総数が20万人を超えることが期待されています。

昭和から平成初期までの災害対策は、災害が起こった際にどう対応するかという「事後対策」が主流であり、「防災は行政が行うもの」という傾向がありました。しかし、阪神・淡路大震災からはこの流れが大きく変わりました。行政に一方的に頼るのではなく住民が自ら動いて自助・共助の仕組みを講じること、そして災害が起きてから動くのではなく、住民一人ひとりが住んでいる場所の危険性を認識して、耐震補強や避難所の確認、備蓄等の事前対策に当たるという方向へと大きく舵を切つたと申せましょう。

平成の時代は多くの識者が指摘する通り、大規模災害が相次いだ時代がありました。熊本地震や西日本豪雨災害等かつてない大規模災害が続き、まさに自然の脅威は人間を上回るものであることを痛感させられています。

そうした中、一筋の光明となつたのは阪神・淡路大震災を契機として災害支援ボランティアが大きく育ち、共助の理念に基づく相互扶助の仕組みが進んだことです。防災士の仕組みも、この新しい共助の理念に支えられ、国民運動として進展してまいりました。平成15年10月に第一号の防災士が誕生して以来、今日では約18万人を数えるに至っています。

昭和から平成初期までの災害対策は、災害が起こった際にどう対応するかという「事後対策」が主流であり、「防災は行政が行うもの」という傾向がありました。しかし、阪神・淡路大震災からはこの流れが大きく変わりました。行政に一方的に頼るのではなく住民が自ら動いて自助・共助の仕組みを講じること、そして災害が起きてから動くのではなく、住民一人ひとりが住んでいる場所の危険性を認識して、耐震補強や避難所の確認、備蓄等の事前対策に当たるという方向へと大きく舵を切つたと申せましょう。

昭和から平成初期までの災害対策は、災害が起こった際にどう対応するかという「事後対策」が主流であり、「防災は行政が行うもの」という傾向がありました。しかし、阪神・淡路大震災からはこの流れが大きく変わりました。行政に一方的に頼るのではなく住民が自ら動いて自助・共助の仕組みを講じること、そして災害が起きてから動くのではなく、住民一人ひとりが住んでいる場所の危険性を認識して、耐震補強や避難所の確認、備蓄等の事前対策に当たるという方向へと大きく舵を切つたと申せましょう。

昭和から平成初期までの災害対策は、災害が起こった際にどう対応するかという「事後対策」が主流であり、「防災は行政が行うもの」という傾向がありました。しかし、阪神・淡路大震災からはこの流れが大きく変わりました。行政に一方的に頼るのではなく住民が自ら動いて自助・共助の仕組みを講じること、そして災害が起きてから動くのではなく、住民一人ひとりが住んでいる場所の危険性を認識して、耐震補強や避難所の確認、備蓄等の事前対策に当たるという方向へと大きく舵を切つたと申せましょう。

昭和から平成初期までの災害対策は、災害が起こった際にどう対応するかという「事後対策」が主流であり、「防災は行政が行うもの」という傾向がありました。しかし、阪神・淡路大震災からはこの流れが大きく変わりました。行政に一方的に頼るのではなく住民が自ら動いて自助・共助の仕組みを講じること、そして災害が起きてから動くのではなく、住民一人ひとりが住んでいる場所の危険性を認識して、耐震補強や避難所の確認、備蓄等の事前対策に当たるという方向へと大きく舵を切つたと申せましょう。

昭和から平成初期までの災害対策は、災害が起こった際にどう対応するかという「事後対策」が主流であり、「防災は行政が行うもの」という傾向がありました。しかし、阪神・淡路大震災からはこの流れが大きく変わりました。行政に一方的に頼るのではなく住民が自ら動いて自助・共助の仕組みを講じること、そして災害が起きてから動くのではなく、住民一人ひとりが住んでいる場所の危険性を認識して、耐震補強や避難所の確認、備蓄等の事前対策に当たるという方向へと大きく舵を切つたと申せましょう。

昭和から平成初期までの災害対策は、災害が起こった際にどう対応するかという「事後対策」が主流であり、「防災は行政が行うもの」という傾向がありました。しかし、阪神・淡路大震災からはこの流れが大きく変わりました。行政に一方的に頼るのではなく住民が自ら動いて自助・共助の仕組みを講じること、そして災害が起きてから動くのではなく、住民一人ひとりが住んでいる場所の危険性を認識して、耐震補強や避難所の確認、備蓄等の事前対策に当たるという方向へと大きく舵を切つたと申せましょう。

昭和から平成初期までの災害対策は、災害が起こった際にどう対応するかという「事後対策」が主流であり、「防災は行政が行うもの」という傾向がありました。しかし、阪神・淡路大震災からはこの流れが大きく変わりました。行政に一方的に頼るのではなく住民が自ら動いて自助・共助の仕組みを講じること、そして災害が起きてから動くのではなく、住民一人ひとりが住んでいる場所の危険性を認識して、耐震補強や避難所の確認、備蓄等の事前対策に当たるという方向へと大きく舵を切つたと申せましょう。

昭和から平成初期までの災害対策は、災害が起こった際にどう対応するかという「事後対策」が主流であり、「防災は行政が行うもの」という傾向がありました。しかし、阪神・淡路大震災からはこの流れが大きく変わりました。行政に一方的に頼るのではなく住民が自ら動いて自助・共助の仕組みを講じること、そして災害が起きてから動くのではなく、住民一人ひとりが住んでいる場所の危険性を認識して、耐震補強や避難所の確認、備蓄等の事前対策に当たるという方向へと大きく舵を切つたと申せましょう。

昭和から平成初期までの災害対策は、災害が起こった際にどう対応するかという「事後対策」が主流であり、「防災は行政が行うもの」という傾向がありました。しかし、阪神・淡路大震災からはこの流れが大きく変わりました。行政に一方的に頼るのではなく住民が自ら動いて自助・共助の仕組みを講じること、そして災害が起きてから動くのではなく、住民一人ひとりが住んでいる場所の危険性を認識して、耐震補強や避難所の確認、備蓄等の事前対策に当たるという方向へと大きく舵を切つたと申せましょう。

自主防災組織のリーダーとなる 防災士の養成と地域防災力の向上



防災士養成研修

能登半島地震の教訓「地域の絆」

を数えるなど、大規模な地震が発生しています。しかし、これだけの大震災であつたにも関わらず、日頃からの「地域の絆」が住民の速やかな安否確認や避難につながり、被害を最小限にとどめることが

A formal group photograph of fifteen individuals, mostly men in suits, seated in two rows. They are holding open white documents, likely signed agreements. The group is positioned in front of a blue banner with white Japanese text and flags.

県内大学等との防災連携協定式

も、県内の避難所数に相当する千人を達成し、人口比でみると、2018年度末時点で、防災士の数は全国4位、女性防災士の数についても全国4位となっているところです。さらに、2017年度からの5年間で、防災士については1町会2人に相当する8千人に、女性防災士については1避難所2人に相当する2千人にそれぞれ倍増させることを目標に掲げるとともに、研修の充実を図るなど、地域防災力の向上に取り組んでいます。

活動の質の向上のための 研修及び意欲的な防災士

活動の質の向上のための 研修及び意欲的な防災士に 対する県知事表彰

に参加した防災士の皆様からは、避難所運営の経験がないことから、災害時に実際に避難所を運営できるのか不安であり、講義による知識の習得だけでなく、実際の災害に即した研修がしたい。あるいは平時からの防災情報の共有が重要だが、地域住民に普及することができないとの声があつたところです。

このことを踏まえ、今年度からは近年、頻発している大規模災害時においても、共助の要となる自ら防災組織のリーダーとして、的



学生参加のワークショップ

ム」を開催し、これまで防災活動を行つたことのない学生も含め、多数の学生が参加したほか、学生が自主防災組織の方々とともに、災害時の避難所運営を模擬体験する団上訓練を行うなど、の取り組みを通じて、2018年度は、11名の学生が防災士の資格を取得し

県内高等教育機関との連携

防災マップの作成、演習及び地域住民への共有手法に関する講習、女性に配慮した避難所の運営方法など、より実践的な研修を実施することにより、防災士のスキルアップを図り、より一層の地域防災力の向上に努めていきたいと考

また石川県では、防災士の活動意欲の向上を図るため、都道府県としては全国で初となる防災士の知事表彰制度を2018年度に創設し、地域防災に貢献のあ



防災訓練



防災士自主研修会

活動の質の向上のための 研修及び意欲的な防災士に 対する県知事表彰

に参加した防災士の皆様からは、避難所運営の経験がないことから、災害時に実際に避難所を運営できるのか不安であり、講義による知識の習得だけでなく、実際の災害に即した研修がしたい。あるいは平時からの防災情報の共有が重要だが、地域住民に普及することができないとの声があつたところです。

このことを踏まえ、今年度からは近年、頻発している大規模災害時においても、共助の要となる自ら防災組織のリーダーとして、的

A group of students, mostly young women, are gathered around a large table covered with a white cloth, working on a detailed architectural model or blueprint. The model consists of numerous small rectangular structures arranged in a grid pattern. One student in the foreground is holding a black marker and pointing at a specific part of the drawing. Another student to her right is also looking at the same area. In the background, other students are visible, some standing and some sitting at the table. The setting appears to be a classroom or workshop environment.

ム」を開催し、これまで防災活動を行つたことのない学生も含め、多数の学生が参加したほか、学生が自主防災組織の方々とともに、災害時の避難所運営を模擬体験する図上訓練を行うなど、の取り組みを通じて、2018年度は、11名の学生が防災士の資格を取得し

県内高等教育機関との連携

県内高等教育機関との連携
た22名の防災士の方を表彰しています。

A group of students are gathered around a large table, working on a detailed architectural or urban planning project. The table is covered with a large sheet of paper featuring various floor plans, sections, and labels. One student in the foreground is writing on a section labeled "FACULTY". Another student is pointing at a specific area on the plans. The students are dressed in casual attire, and the setting appears to be a classroom or workshop environment.

ム」を開催し、これまで防災活動を行つたことのない学生も含め、多数の学生が参加したほか、学生が自主防災組織の方々とともに、災害時の避難所運営を模擬体験する団上訓練を行うなど、の取り組みを通じて、2018年度は、11名の学生が防災士の資格を取得し



地域防災の要となる防災士の養成と 地域の防災意識の向上に向けて

災害が少ない地域に
住むという思い



福祉避難所開設運営訓練



2018年7月豪雨による被害

講話等では「災害は赤磐市には無縁だ。」という意見が多く聞かれ、防災意識は二部を除いて希薄でしたが、2018年7月豪雨を目のあたりにして、これを境に人々の防災意識に変化が現れたのか、防災講話の依頼件数が増えてきました。

自主防災組織、防災士の必要性

災害はいつか起ります。その日に備え災害に立ち向かうにはひとりでは何も出来ません。家族を守る、地域を守るには自助共助として地域で減災に取り組む必要があります。このようないい災害に見舞われても防災

が活躍の場を広げています。

また、防災士養成研修講座が県内の防災力強化に寄与するとの考え方から、この講座をオープンとし市外の受講者も受け入れています。

防災士養成による地域の防災力強化のために



総合防災訓練時の防災士災害ボランティア

防災士は男性が担うものと思われがちですが、平時、災害時を問わず女性が果たす役割は多方面において大きいと考えます。近年女性の防災への関心の高まりから防災士養成研修講座には毎回少

数ではありますが女性の受講があり、女性防災士が誕生しています。地区での防災訓練や啓発といった防災活動では女性ならではのきめ細やかな対応が行われており、こういった防災活動が近所付き合いの絆を生み大切な命を守る減災という形となっていくことを市として期待しています。

防災士のネットワーク作り



あかいわ防災士連絡会設立総会

防災士となつて何をどうすればよいか。防災士がよりその能力を發揮するためには、防災士相互の協力が不可欠です。防災士一人ひとりでは活動に限界があります

防災士のスキルアップに向けて

平時はともかく実際の災害では防災士としてどれだけ期待していくの



HUG研修

す。防災士がその知識を更新し絶えず最良の資質を身につける上で、個々の防災士の活動を強力にバックアップするネットワークが必要となります。このことから市と防災士有志が中心となり、2016年2月7日に県内では防災士のネットワークとして初めてとなる「あかいわ防災士連絡会」設立総会が岡山河川事務所所長、市長、市議会議長、その他防災関係の方々を来賓に迎え開催され、ここに赤磐市内の防災士が相集い、市と協力して、防災士相互の交流を通じ、研鑽の場として「あかいわ防災士連絡会」が設立され、これにより産声をあげた防災士同士のネットワークはまだ未成熟のものですが、防災・減災へ向けて市、市民と連携した防災活動が期待されています。

防災士の災害対応力の底上げ

研修だけではイメージのみに終るため、実際の訓練に参加をしてもらうことで即応力を身につけることが出来る事から、市の総合研修だけではイメージのみに終らざる事で、実際の訓練に参加をして避難所運営、災害ボランティアセミナー開設、炊き出し等に携わり一人ひとりの災害対応能力向上を図っています。またこれにより防災士相互の繋がりがさらに強化され今後の地域での防災活動を行う上でお互いに協力して行けるものと期待しています。

防災士連絡会による 地域、団体の防災訓練への参加

防災訓練には防災士連絡会より参加があり、避難誘導、応急救護、避難所運営、災害ボランティアセミナー開設、炊き出し等に携わり一人ひとりの災害対応能力向上を図っています。またこれにより防災士相互の繋がりがさらに強化され今後の地域での防災活動を行う上でお互いに協力して行けるものと期待しています。

か、実際に防災活動が出来るか未知数ではありますが本人にとっても不安が付きまとうのではないかという思いから、連絡会では防災士のスキルアップ研修事業を企画し、手話講座、応急手当、HUG等年数回の研修事業を毎年行い会員のスキルの向上を図っています。

防災士連絡会による 地域、団体の防災訓練への参加

防災士としての知識、訓練経験を生かして地域の防災訓練に参加し訓練指導を行い、市民の災害対応能力の向上を図っています。また、市の防災イベントでは子ども達に応急手当や新聞紙スリッパの作り方や、非常食とはどのようなものか知つてもらうためにアルファ化米、固形スープを使った防災カフェ(女性防災士の発案)を開催し好評を得ています。このように地域に根ざし頼りにされる防災士として活動できることを目指し、今後も地域や団体へ活動の場を広げ赤磐市の防災力強化の一翼を担つて行きたいと考えています。



赤磐市防災士養成研修講座

防災組織の結成を進め、結成に至るまで後押しを行っています。また、訓練や防災啓発の中心的な役割を担う防災リーダーとして防災士の育成を2012年度より現在に至るまで防災士養成研修講座として毎年開講し市内の防災士は257名と少数ではあります



防災の「ひとづくり」と防災士 2013年から600名の防災士を養成

きっかけは東日本大震災



松本市総合防災訓練における学生防災士の活動

2011年3月11日に発生し、主として東日本に壊滅的ともいえる打撃を与えた東日本大震災は、とりわけ太平洋沿岸に、地震の揺れよりも津波とともに多くの犠牲者を出した東日本大震災は明らかに、私たち日本国民のころに様々な影響を及ぼしました。「明日は我が身だ」自分にも何かできることがあるのではないか」と誰もが直感的に感じました。

松本大学の教職員・学生も例外ではなく、詳細な経緯を省いて言えば、震災から1度目1ヶ月を経た4月から、宮城県石巻市の大街道小学校を拠点に支援活動を開始しました。教育機関としての大学ではなく、詳細な経緯を省いて言えば、やはり教育機関だと考えたからです。当初から計画したところ、震災直後に入学した児童が



松本大学主催 防災士養成研修講座の様子

小学校を卒業するまでの6年間、時期に合わせて支援内容を変えながら支援を続け、現在は、小学校の教育活動を手伝いながら、学生と児童との交流が続いている。特に、被災地の地域社会がどのように機能するのか、あるいは大災害を前に地域社会はどういう機能するのかしないのか、という問題に、否応なく直面しています。東日本大震災は、確実に、防災・災害面からの「地域づくり」にアプローチするきっかけとなりたのです。



地元保育園の避難誘導訓練における学生防災士の活動



取得後のフォロー
アップとして設定された場はあるのですが、身近なところで活用するにはもうひとつ、という実感を持つ方々が多くつたのです。

松本大学の講座を通じて資格を得した方々については、養成機関としての責任もやはりあるはずだとの考え方にもとづき

「防災士の現場」としての「防災士養成」について、松本大学は、地域社会に貢献できる人材を育成して社会に貢献できる人材を育成して社会に送り出すことを抜きにした大学づくりは、あり得ません。その意味で、松本大学が防災士の養成に乗り出したのは極めて自然な成り行きでした。

震災から2年を経た2013年から松本大学は、日本防災士

機構の防災士養成研修講座の実施機関として講座を開設することとで、これまで約600名の防災士を育成してきました。現在は併行して防災士資格取得試験の受験をも含んだ防災教育に関する複数の授業科目を設置し、防災の「ひとづくり」を教育体系に取り込んでいます。防災・災害に関する幅広い、かつ基本的な知識・技術を身につけるには格好の教育であり、「地域づくり」の一環として地域防災の体制をどのように構築するのかを考える有効な教育にもなっています。

地域と連携した防災訓練

日本防災士機構発行の『防災士教本』には「防災訓練」をテーマとする項目が盛り込まれており、

松本大学の講座や授業を通じて防災士資格を取得した学生・地域住民から寄せられた重要な指

防災士の資格をどう活かすか

松本大学の講座や授業を通じて防災士資格を取得した学生・地域住民から寄せられた重要な指

書類の持ち出しや、負傷者の避難支援なども含まれており、十分に意味のある訓練となりました。

松本大学の講座や授業を通じて防災士資格を取得したが、どう活用すればよいかわからない」「養成機関として何かフォローすることができない意見でした。もちろん、手を尽くして調べれば、資格

がありました。防災士養成に着手して間もない時期からずっと寄せられ続けた要望です。「防災士資格を取得したが、どう活用すべきかわからない」という、看過できない意見でした。もちろん、手を尽くして調べれば、資格



人々の命と地域の安全を守る

「地区防災計画の推進」を活動の最重要課題と位置づけ、
2015年度から精力的に取り組む。

東日本大震災を機に制度がスタート



地区防災計画の推進へ避難所訓練に取り組む富山県支部

地区防災計画とは、東日本大震災を教訓として国が災害対策基本法を改正して始めた新制度で、一定エリアの地域住民が自ら話し合い、役割を決めて災害対応の計画を定めようとする仕組みです。住民が作成した計画を市町村防災会議に提出し、承認されると市町村地域防災計画のものに位置づけられることとなります。

日本防災士会は地域防災力の向上に寄与することを活動理念としていますが、この地区防災計画制度が住民による地域防災力のアップに直接つながる仕組みなどとなっています。

2015年度から取り組みを開始し、各地で自主防災組織等に呼びかけてきました。2018年度に日本防災士会が支部や会員の地区防災計画への取組状況を調査したところ、236地区で会員が計画作成に取り組み中で、うち76地区が市町村

であることから、会の事業計画の最大目標としているのです。

（2019.1.31現在）

埼玉県支部、富山県支部の先進的な取り組み

■埼玉県熊谷市奈良地区



事前説明会



奈良地区・計画書を熊谷市長に提出

熊谷市奈良地区では2017年に自治会、自主防災会など24の団体が奈良地区防災計画検討委員会を設置し、地区防災計画づくりを開始しました。その事務局は奈良地区在住の8名の防災士が担任しました。

①地区の実情調査、防災マップづくり②災害時の安否確認態勢③役割班にもとづく総合防災訓練等に取り組んで、その成果をもとに地区防災計画を作成、2011年2月に熊谷市防災会議に提

2018年には5回の検討委員会開催に加え、30回にも及ぶ事務打ち合わせを行いました。事務局を担つた防災士が地道な努力を重ねたことが、計画完成の原動力となつたのです。

地区防災計画の構成は、「総則（目的、地区の灾害履歴、自主防災会・事業者の役割等）」「予防



奈良地区・地区防災計画

計画（班、自主防災会、地区灾害対策本部の体制と役割）等」、「応急対策（災害対策本部の組織と役割、活動フロー等）」「資料編（資機材リスト、避難所運営資料等）」となっています。



年次総会での地区防災計画の推進を呼びかける小杉邦夫支部長



各種訓練・ワークショップの継続が地域防災力の向上につながる

富山県支部では早くから地区防災計画づくりに取り組んでおり、2019年5月には地区防災計画に係るスキルアップ研修会を開催。

計画作成にあたっては、①住民と街歩きで危険箇所や避難場所等の「防災マップ」を作る。②ワークショップを開催し、被害想定から減災対策を協議、防災訓練・備蓄等の「計画素案」を作成する。

③これを基に避難訓練を実施し、その結果を反映した「計画」を作成する。④市町村防災会議に提案する。

富山県支部は富山市を中心として多年にわたって地域での災害訓練や避難所開設訓練に取り組んでおり、そうした訓練を通じて交流が進んだ地区から始めて、地区防災計画づくりを進めているところです。

富山県支部は富山市を中心として多年にわたって地域での災害訓練講演や各種訓練で実績を積んできた日本防災士会は地区防災計画の推進を最重点目標として活動しています。

防災士会の取り組み・日本防災士会

であることから、会の事業計画の最大目標としているのです。

（2019.1.31現在）

このように「地区」とは住民自身が数十年代から数十年代のエリアで自由に設定できるもので、自主防災組織や、学校区、商店会、集合住宅、ビル管理組合等のまとまりで可能となります。

防災士会会員が236地区的計画策定に貢献

2015年度から取り組みを開始し、各地で自主防災組織等に呼びかけてきました。2018年度に日本防災士会が支部や会員の地区防災計画への取組状況を調査したところ、236地区で会員が計画作成に取り組み中で、うち76地区が市町村

に提出済みのことでした。日本防災士会は、2018年度に、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、大分においてブロック別地区防災計画推進会議を開催。心を一つにして支部会員が、自分の属する自主防災組織や、防災訓練指導に当たった地域を重点に地区防災計画の推進に取り組んでいます。

公開講座

2018年度「防災・減災公開講座」を3会場で開催しました

日本防災士機構では防災士からの要望に応え、防災士の知見強化に資する最新の防災情報の提供と合わせ、國民にわかりやすい防災啓発の活動を行ふことを目的として「列島縦断 防災・減災公開講座」を開催しました。

列島縦断「防災・減災公開講座」

広島、高知、東京の3会場で実施

広島会場

新しいステージに入った 地域防災の課題と目標

今度は後悔しないように!

2018年6月14日、広島県・
県民文化センターホールにおいて
「防災・減災公開講座 in 広島」を開催しました。(参加者233名)

松井一洋 広島経済大学 経済学
部 メディアビジネス学科教授より、
「新しいステージに入った地域防
災の課題と目標へ今度は後悔し
ないように!」と題しての講演が
行われました。さらに、海堀正博
広島大学大学院総合科学研究
科教授 農学博士より、「広島の
災害特性とこれから地域防災
のあり方」と題しての講演が行わ
れました。



南海トラフ巨大地震と 地域防災の課題

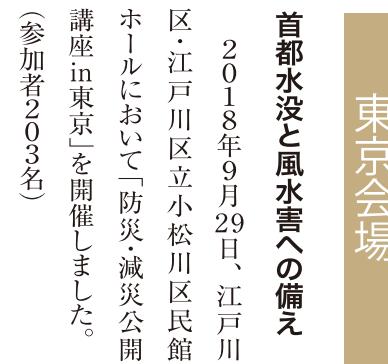
2018年7月7日、高知市・
総合あんしんセンターにおいて
「防災・減災公開講座 in 高知」を開催しました。(参加者155名)
上村靖司 長岡技術科学大学
教授より、「南海トラフ巨大地震
と地域防災の課題」と題しての
講演が行われました。



東京会場

2018年9月29日、江戸川
区・江戸川区立小松川区民館
ホールにおいて「防災・減災公開
講座 in 東京」を開催しました。

伊藤みゆき 気象予報士・NH
Kラジオ気象キャスターより、「首
都水没と風水害への備え」と題
しての講演が行われました。
(参加者203名)



防災センター体験学習と座学 日本防災士機構被災地支援チームが指導

2003年に始まった防災士
養成の活動は各地に広がり、防
災士は自主防災組織や学校、福
祉施設、事業所等地域社会の多
様な分野で活動しています。
防災士の資格取得から5年、

た。

この度新しく、きめ細やかな
再研修を目指す「防災士フォロー
アップ研修会」を実施しました。
初めに首都圏の防災士を対象
として東京消防庁本所防災館に
おいて、体験コーナーによる「体験
学習」と当機構の専門チーム員に
よる災害時の対応等についての
「座学」との2部構成で行い、参
加者の好評を得ました。
今後もこのようなフォローアッ
プ研修会を全国的に開催してい
く計画です。

研修内容

開催日 2019年5月25日(土)、8月17日(土)
受講者 防災士 各30人を対象
会場 本所防災館(東京都墨田区横川4-6-6)
実施内容

(1)体験学習
防災シアター、暴風雨体験、地震体験、VR訓練車体験

(2)座 学

- ① 防災士の活動について
- ② 近年の自然災害と地域防災
- ③ 首都直下地震に備える
- ④ 西日本豪雨災害の実態と防災士の役割

(講師 機構役員、被災地支援チーム統括監)

その他

被災地支援チーム統括監とは、主に防災士による被災地活動の調整・統括を目的として、東京消防庁の消防署長以上の経験者の中から同機構が委嘱しているメンバーで、高度な経験・知識・技術を有しております。



VR訓練車体験

防災士トピックス

防災士フォローアップ研修会

QRコードはこち



メールマガジン読者登録募集のご案内【無料】

当機構では、防災士や防災に携わっている皆様に、防災に関する動向、防災士の皆様の活動等に関する情報を届ける目的でメールマガジンを配信しています。

■メールマガジンの主な内容

防災士養成状況、国や地方公共団体の防災動向、
防災イベントの紹介、防災士活動状況
(日本防災士会、その他の防災士団体、メディア記事)他。

■配信予定日

原則として毎月5日、20日を配信日としています。

ご希望の方は、下記の手続きにて申し込みください。

■お申込み方法

下記申込用URLにアクセスし、お申込みください。
<http://bousaisi.jp/information/magazine/top/>

モバイル端末の方は、QRコードからのお申込みができます。

当機構では、防災士へ最新の防災情報を提供すること、
住民にわかりやすい防災啓発を行うことをめざし、社会貢献事業の一環として「防災・減災公開講座」を開催しております。





2018年度防災士表彰者として 「防災士功劳賞」5受賞者を 選考、表彰いたしました。

|| 2019年6月21日・於憲政記念館 ||



防災士表彰制度は、防災士としての活動及び社会貢献活動に関して、顕著にして他の模範となる大きな功勞があつた防災士個人、または防災士のグループ・団体について、これを称え顕彰することにより、防災士全体の士気を高め、活動意欲の増進を期待すると共に、防災士制度の更なる進展に寄与することを目的として、2016年に制定しました。防災士表彰要綱に基づいて地方公共団体や防災士養成研修機関からの推薦者について、表彰選考委員会が検討し、毎年表彰者を選考しています。

2019年6月21日、2018年度の表彰授与式を行ひ、2団体3個人の表彰受賞者に、会長・國松孝次から表彰状と副賞10万円を贈呈いたしました。

—消防庁長官よりお祝いの言葉—

表彰授与式後のレセプションにおいて、黒田武一郎総務省消防庁長官(当時)様から、各受賞者に対し、受賞のお祝い、今までのご労苦への感謝のお言葉をいただきました。また、防災士制度についても防災士を頼りにすること、今後の活動に対する期待等の温かいお言葉を頂戴いたしました。



団体の部 選考理由 50音順

佐伯市
防災士会女性部
部長 渡邊 早苗 氏



徳島県南部地区
郵便局長会
会長 山上 晋輔 氏



個人の部 選考理由 50音順

岩手県
佐藤 志行 防災士



山口県
藤井 勉 防災士



福島県
藁谷 俊史 防災士



2013年に発足した佐伯市防災士会では、2015年に女性部を立ち上げた。同女性部は、現在73名の部員が各地の老人会でダンボールトイや防災頭巾などの作成指導に当たると共に、幼稚園や児童館では防災紙芝居や防災ダンス、防災クイズなどを通じて災害から身を守るために防災啓発活動を行っている。また佐伯市内の各種イベント、地区運動会ではアースを設け、防災グッズの展示、非常食試食会、災害映像の紹介等を実施している。

徳島県南部地区郵便局長会は全ての郵便局長が防災士資格を取得して(新人局長は2019年度内に資格取得予定)「安心と安全のまちづくりに寄与していくこと」と、地域での防災啓発活動に取り組んでいる。2014年の集中豪雨によって地区内に甚大な被害が発生した際には、防災士である郵便局長がリーダーシップを發揮して局長夫人会や局職員を含めたボランティア活動を行い、被災家屋の復旧活動に尽力するなど多大な貢献を行った。

元一関市消防本部消防長の経験を活かし、防災士として地元の中里まちづくり協議会において防災ハンドブックや防災マップの作成、災害対策本部や避難所の設置運営訓練など、高レベルで持続性のある防災啓発活動に取り組んでいる。また地域防災リーダーの養成のため、自主防災組織リーダー等研修会、防災指導員養成講座の講師を務めるとともに、公立高校事務職員研修や、中学校での防災指導など学校防災の推進にも貢献している。

2010年に自主防災組織を立ち上げるとともに、2012年からは防府市から自主防災組織等支援協力員の委嘱を受けて、自治会や小学生とその家族などに災害対策本部や避難所の設置運営訓練など、高レベルで持続性のある防災啓発活動に取り組んでいる。また地域防災リーダーの養成のため、自主防災組織リーダー等研修会、防災指導員養成講座の講師を務めるとともに、公立高校事務職員研修や、中学校での防災指導など学校防災の推進にも貢献している。

日本防災士会福島県支部の創設に尽力し、同支部長並びに日本防災士会常任理事を務める。防災講演、各種訓練指導、テレビやラジオ番組出演など防災士として多方面にわたって活動。その実績が評価され、福島県安全で安心な県づくり推進会議推進委員や浪江町防災会議委員に委嘱された。さらに日本防災士会が推進する地区防災計画のモデル地区設定のため福島県三春町で計画作成の指導にあたるなど、顕著な活動を実施している。

阪神・淡路大震災の教訓から防災士は誕生しました。

災害からの被害を最小限にとどめる、地域防災力の担い手が「防災士」です。

阪神・淡路大震災では、家屋の倒壊や家具の転倒の下敷きとなった人々の約8割を家族や近隣住民が救助した事で災害時の民間力がクローズアップされました。こうした経験等を教訓にして生まれたのが、地域の防災力の担い手となる防災士です。

地域住民の一人ひとりが、防災と減災の知識や技能を身につけて、災害に遭った時には、地域の人々が協力し合って被災した人を救助したり、火災の初期消火等に努め、被害を最小限に止め、地域全体が“生き延びること”が重要です。

地域自治体と連携した防災意識の啓発活動に、防災士の活躍が期待されています。

いま、多くの自治体では防災士の養成が地域防災力向上に有効であると認識され、これまで約440の自治体が公費をもって防災士の養成に取り組んでいます。また、地域の防災活動のリーダーとして、自治体が委嘱する地域防災コーディネーターなどに、防災士が指名されたり、日本防災士会との防災協定締結の事例も増えております。

さらに、多くの自治体が地区防災計画の推進等に防災士の活用を進めており、防災訓練はもとより、市民の防災意識啓発についても防災士の役割が期待されております。

防災士は、災害時の避難所の運営、被災地支援ボランティア活動等にも取り組みます。

〈我が家の中〉

家族と共に災害を予め想定して、我家の安全を図ること。家の耐震補強、家具固定、備蓄品の用意、家族間での安否確認方法のとり決め、避難所や避難路の確認など、家族が事前に備えることで被害を軽減できることを実践しましょう。

〈職場の安全〉

職場の理解と協力のもと、建物の耐震性の確認、ロッカーや書類庫・事務機等の固定、水・食糧の備蓄、安否確認の方法等、災害対応マニュアル作成やBCP(事業継続計画)の整備に積極的に参画しましょう。

〈地域の安全〉

普段から消防団、自主防災組織、ボランティア組織などの活動に積極的に加わり、近隣とのつながりを大事にし、顔と顔が見える関係をつくり上げるよう心掛ける共に、各地域での「地区防災計画」の推進に協力ていきましょう。



防災士の資格を取得するには

- ①日本防災士機構認証の民間研修機関・大学等学校・自治体が開催する研修講座を受講する。
- ②日本防災士機構が実施する「防災士資格取得試験」を受験し合格する。
- ③消防署・日本赤十字社等が実施する「救急救命講習」の受講修了証を取得する。
- ④日本防災士機構に防災士認証登録申請を行う。

防災士研修
講座の受講



防災士資格取得
試験受験・合格



消防署・日本赤十字社等
救急救命
講習受講



防災士認証登録申請

防災士資格取得

認定特定非営利活動法人 日本防災士機構

〒102-0082 東京都千代田区一番町25番地（全国町村議員会館5階）TEL 03-3234-1511 FAX 03-3234-1380
<http://bousaisi.jp/> Mail: webmaster@bousaisi.jp

2019年12月発行